

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 平成30年5月14日

【四半期会計期間】 第17期第1四半期(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 モバイルクリエイイト株式会社

【英訳名】 Mobile Create Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村井 雄司

【本店の所在の場所】 大分県大分市東大道二丁目5番60号

【電話番号】 (097)576 - 8181 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 岐部 和久

【最寄りの連絡場所】 大分県大分市東大道二丁目5番60号

【電話番号】 (097)576 - 8181 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 岐部 和久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期 連結累計期間	第17期 第1四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (千円)	1,905,642	1,982,153	8,108,124
経常利益 (千円)	130,029	137,115	412,882
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	67,497	61,316	186,450
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	96,767	52,758	474,736
純資産額 (千円)	7,313,252	7,644,324	7,703,373
総資産額 (千円)	10,653,964	11,280,200	11,419,995
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.91	2.65	8.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	2.90	2.63	8.00
自己資本比率 (%)	42.3	40.8	41.0

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社と株式会社石井工作研究所は、平成30年3月開催の両社の定時株主総会における承認を前提として、平成30年7月2日をもって、共同株式移転の方法により両社の完全親会社となるF I G株式会社を設立することに合意し、平成29年8月10日開催の両社の取締役会において承認の上、同日付で本株式移転に関する株式移転計画を共同で作成しました。

なお、当社の定時株主総会（平成30年3月27日開催）及び株式会社石井工作研究所の定時株主総会（平成30年3月23日開催）において、株式移転計画について、承認されております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループは、既存事業の拡大と新規ビジネスへの挑戦を掲げて、成長するIoT市場におけるビジネスモデル構築をすすめております。

情報通信事業については、ストックビジネスの基盤となる累積契約台数20万台を新たな目標として掲げ、新商品開発体制を強化しております。主力製品である業務用IP無線システムについては、LTE化をすすめるとともに、スマートフォン向けIP無線アプリ「i M E S H（アイメッシュ）」を開発しました。

装置等関連事業においては、自動車設備関連装置が好調で受注が増大しております。

また、情報通信事業と装置等関連事業の連携及び韓国企業（ロボットシステムインテグレーター）との協業により、産業用の自律走行ロボットと協働ロボットの受注体制の構築をすすめております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,982,153千円（前年同期比4.0%増）、営業利益は105,672千円（同4.6%増）、経常利益は137,115千円（同5.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は61,316千円（同9.2%減）となりました。

報告セグメント別の業績は、次のとおりであります。

() 情報通信事業

外部顧客への売上高は1,059,352千円（前年同期比5.3%減）、営業利益は39,300千円（同64.5%減）となりました。

() 装置等関連事業

外部顧客への売上高は922,801千円（同17.3%増）、営業利益は67,131千円（前年同四半期は営業損失10,393千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、11,280,200千円となり、前連結会計年度末と比べ139,794千円減少しました。これは主にたな卸資産が253,870千円増加したものの、現金及び預金が398,680千円減少したこと及び投資その他の資産が55,538千円減少したことによるものであります。

負債合計は、3,635,876千円となり、前連結会計年度末と比べ80,745千円減少しました。これは主に引当金が91,086千円増加したものの、未払法人税等が103,076千円減少したこと及び長期借入金が50,599千円減少したことによるものであります。

純資産合計は、7,644,324千円となり、前連結会計年度末と比べ59,049千円減少しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が61,316千円増加したものの、配当金の支払いにより利益剰余金が115,788千円減少したこと及びその他有価証券評価差額金が21,305千円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題についての重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は25,663千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,157,600	23,157,600	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	1単元の株式数は100株 であります。完全議決権 株式であり、権利内容に 何ら限定のない当社にお ける標準となる株式であ ります。
計	23,157,600	23,157,600		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成30年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日		23,157,600		1,004,678		994,678

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,154,400	231,544	
単元未満株式	普通株式 3,200		
発行済株式総数	23,157,600		
総株主の議決権		231,544	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,546,456	1,147,775
受取手形及び売掛金	2,960,640	3,112,959
たな卸資産	1,698,607	1,952,478
その他	325,383	275,021
貸倒引当金	19,053	17,282
流動資産合計	6,512,033	6,470,951
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,413,649	1,413,649
その他(純額)	1,430,402	1,416,781
有形固定資産合計	2,844,052	2,830,431
無形固定資産		
667,626		638,072
投資その他の資産		
投資有価証券	987,188	932,296
退職給付に係る資産	271,895	269,621
繰延税金資産	32,899	36,103
その他	110,090	108,420
貸倒引当金	5,790	5,696
投資その他の資産合計	1,396,283	1,340,744
固定資産合計	4,907,962	4,809,249
資産合計	11,419,995	11,280,200
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,186,161	1,241,191
短期借入金	500,000	500,000
1年内償還予定の社債	20,800	11,700
1年内返済予定の長期借入金	302,396	302,396
未払法人税等	163,753	60,677
引当金	48,768	139,855
その他	406,358	355,166
流動負債合計	2,628,237	2,610,985
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	558,327	507,728
リース債務	22,220	17,595
繰延税金負債	150,930	139,378
役員退職慰労引当金	14,407	16,233
退職給付に係る負債	13,822	15,278
その他	28,677	28,677
固定負債合計	1,088,384	1,024,890
負債合計	3,716,622	3,635,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,678	1,004,678
資本剰余金	994,388	994,362
利益剰余金	2,644,006	2,589,534
株主資本合計	4,643,073	4,588,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,273	47,967
為替換算調整勘定	1,014	178
退職給付に係る調整累計額	31,033	31,453
その他の包括利益累計額合計	39,253	16,335
新株予約権	96,150	100,157
非支配株主持分	2,924,895	2,939,256
純資産合計	7,703,373	7,644,324
負債純資産合計	11,419,995	11,280,200

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	1,905,642	1,982,153
売上原価	1,324,612	1,382,471
売上総利益	581,030	599,682
販売費及び一般管理費	479,965	494,010
営業利益	101,064	105,672
営業外収益		
受取利息	1,578	1,568
受取配当金	47	-
補助金収入	30,000	29,409
その他	6,676	7,007
営業外収益合計	38,301	37,984
営業外費用		
支払利息	3,608	3,487
為替差損	1,238	2,382
固定資産除却損	4,463	-
その他	26	671
営業外費用合計	9,337	6,541
経常利益	130,029	137,115
税金等調整前四半期純利益	130,029	137,115
法人税、住民税及び事業税	67,492	46,893
法人税等調整額	17,184	11,467
法人税等合計	50,308	35,425
四半期純利益	79,720	101,689
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,223	40,373
親会社株主に帰属する四半期純利益	67,497	61,316

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	79,720	101,689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,392	46,712
為替換算調整勘定	1,055	1,192
退職給付に係る調整額	1,709	1,025
その他の包括利益合計	17,046	48,930
四半期包括利益	96,767	52,758
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	78,896	38,397
非支配株主に係る四半期包括利益	17,870	14,360

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)
減価償却費	108,359千円	128,767千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	69,472	3.00	平成28年12月31日	平成29年3月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月27日 定時株主総会	普通株式	115,788	5.00	平成29年12月31日	平成30年3月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	情報通信事業	装置等 関連事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,118,929	786,713	1,905,642	-	1,905,642
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	242	242	242	-
計	1,118,929	786,955	1,905,885	242	1,905,642
セグメント利益又は損失()	110,788	10,393	100,394	669	101,064

(注)1.セグメント利益の調整額669千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	情報通信事業	装置等 関連事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,059,352	922,801	1,982,153	-	1,982,153
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	13,025	13,025	13,025	-
計	1,059,352	935,827	1,995,179	13,025	1,982,153
セグメント利益	39,300	67,131	106,432	760	105,672

(注)1.セグメント利益の調整額760千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
(1)1株当たり四半期純利益金額	2円91銭	2円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	67,497	61,316
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	67,497	61,316
普通株式の期中平均株式数(株)	23,157,600	23,157,600
(2)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2円90銭	2円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	121,697	178,698
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 5月14日

モバイルクリエイイト株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 澤 啓

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 寄 健

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているモバイルクリエイイト株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、モバイルクリエイイト株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。